

「世界都市」化と都心居住に関する国際比較研究

I 研究の視点

1980年代に入って世界都市論が盛行した。「世界都市」化に成熟し衰退の傾向を示す先進諸国の大都市を甦らせる可能性をみたからである。あるいは先進諸国に追い付こうとする中進諸国にとってそれは「成長の極」とみなされたからである。たしかに80年代後半には、人口の減少に悩んでいたニューヨークやロンドンで、世界都市機能の強化にともなう人口回復の兆候が現われた。また成長の著しいアジア諸国の大都市では急激な多国籍企業の進出や国際資本の投資が認められる。特に先進諸国ではこれをアーバンルネッサンスと表現する論調もふえてきた。しかしそれは文字どおりルネッサンスと評価できるのであろうか。都心人口の空洞化を阻止して、大都市に往年の繁栄を取り戻させる要因となりうるのであろうか。日米英の実態比較をとおしてそうした点を探ることが本研究の課題である。

1 世界都市の概念と問題点

まずは世界都市の性格についての確認からはじめたい。多くの論者が指摘しているとおり世界都市の概念は多義的である（例えば、総合研究開発機構、1993、加茂、1994）。筆者もそれについて、古典的な世界都市＝覇権国家の首都、今日（1980年代）の世界都市＝グローバルな経済システムの中核、これからの世界都市＝知的創造活動の中心、という3つを区別した（成田、1992）。本稿で問題となるのはいうまでもなくグローバルな経済システムの中核としての世界都市である。これについてはやくはフリードマン（J. Friedman）が、続いてキング（A. D. King）やサッセン（S. Sassen）が、最近ではオルドス（K. Olds）がそれがもたらす問題点を含めて適切な説明をおこなっている（Friedman, J. & G. Wolff, 1982, Friedman, J. 1986, King, A. D. 1990, Sassen, S. 1991, Olds, K. 1995）。以下はそれらを筆者なりに集約したものである。

（1） 都心機能の再構築

世界金融センター・多国籍企業の経営管理センターとしての機能が中核となり、高度専門サービス・一般サービス・インフォーマルセクターがそれをサポートし、さらに従来の都市的工業の残存としての下級製造業がそれに加わる。

国際的な金融システムは経済のあらゆる分野に影響するが、それは市場の自由化と標準化、資金流動の障壁低下、通貨レートの素早い変動、オフショア金

融センターの開設等を伴う再構築を果たし、その結果国家の統制を越えて資金と信用が世界的に民間スケールで利用されるようになり、国際的な金融取引が飛躍的に高まった。そのようなシステムの結節点として機能しているのが、ロンドン、ニューヨーク、東京を3大頂点とする世界金融センターである。

多国籍企業は世界都市の主要活動体であり、世界金融システムの構築をうながし、そこから利益を得、次項で述べる世界の大プロジェクトの開発に大きな役割を果たしている。多国籍企業の世界的に配置された活動拠点を管理するセンターは世界金融センターと重なることが多い。

以上の2大機能を支えるところの高度な専門的知識をベースとする世界的なサービス活動のネットワークが構築される。法律、会計、調査・研究、企画・設計、広告、人材育成・派遣、翻訳等々のサービスを供給するものである。

これらの機能に従事する専門的エリートの日常生活を維持するための諸サービスが必要となる。宿泊、飲食、レジャー、演劇等々の部門である。

(2) 都心空間の再構築

都心地区は中核的機能とそれをサポートする諸機能を収容するオフィス空間・高級消費空間としての性格を強め、垂直的・水平的な拡大が図られる。超高層のインテリジェントビルの林立は前者を象徴するものであり、後者を代表するのは都心地区に近接しながら物的・機能的に老朽化・陳腐化していた旧港湾地区（ウォーターフロント）や鉄道ヤードの再開発である。オルドスは世界都市成立のキーファクターの1つとして不動産市場の世界化をあげており、それは世界都市の空間的再構築を促進するのである。金融市場の規制緩和、年金基金の投資の拡大、不動産金融の証券化、土地に対する外国投資の障壁低下、不動産市場についてのデータベースの整備等をうけて、世界的な不動産戦略がとられるようになった。すなわち分野と地域の両面でポートフォリオの多様化を求める投資家にとって、超高層オフィス、高級コンドミニアム、ホテル等の不動産はリスクの少ないリターンをつかむ機会を提供するものとなる。とくに多国籍ディベロッパーは規模の経済が働き、世界的なイメージアップにつながる大規模プロジェクトへ競って参加しようとする。それにはロンドンのドックランズであろうと、中国の沿海部開発であろうと差別がない。オルドスは太平洋沿海部におけるそのような都市巨大プロジェクト（アーバン メガ プロジェクト）として、東京の臨海部開発、横浜のミナトミライ、大阪のテクノポート、サンフランシスコのミッションベイ、バンクーバーのパシフィック プレイス等を含む20のプロジェクトを列举し、それらには次の共通点があると指摘している。1) 相互にモデル化されている。2) 世界の他の都市における巨大プロジェクトについての経験や知識をもつ建築家、金融業者、エンジニア、プラ

ンナーによって計画・開発されていることが多い。3) 開発は国際的な戦略に基づいて行なわれている。4) 賃貸者や購入者として海外企業が売込の対象とされている。5) 21世紀の世界的都市「ユートピア」を象徴するようにデザインされている。

(3) 労働市場の分極化と外国人労働者の増加

世界都市機能の強化とともに労働需要の再編成が進行し、所得と職種の分極化が顕著となる。経営管理や高度サービスに従事する高所得の専門的・技術的職種の拡大、中所得のブルーカラー・ホワイトカラー職種の縮小、一般サービス・下級製造業・インフォーマルセクターに従事する低賃金職種の増加がそれである。低賃金職種の増加はエスニックマイノリティを主体とする外国人労働者を需要し吸収する(サスキア・サッセン、1992)。

世界都市への外国人労働者の流入増加については労働者送出国の貧困がプッシュ要因であり、世界都市における高賃金のジョブがプル要因であるというのが一般的な説明である。しかし、そうした要因が作用するためには、海外直接投資の拡大と集中など他の諸条件が必要であるというのがサッセンの主張である。それは賃労働の析出と伝統的労働構造の解体をつうじて移民労働者を生み出し、投資国との結びつきの強まりと投資国の移民政策に応じて流動を具体化させる。日本のアジア地域への直接投資の増大と、アジア地域から日本へ流入する労働者の急増は、サッセンの主張を支持する現象である。青木秀男は諸条件を更に一般化して、経済、政治、社会、文化等を含むより包括的な過程が外国人労働者の移動を規定しているという(青木、1995)。まず経済過程としては受け入れ国の労働力不足と送出国の労働力過剰があり、政治過程としては両国の移民政策(統制や緩和)がある。社会過程としては受け入れ国から送出国への資本・商品の流れとともに、情報も広がったこと、両国間に労働者の周旋業者が増えたこと、外国人労働者の間に情報・相互扶助の関係網が形成され、このネットワークの中核をなす家族・親族・友人を頼っての移住の連鎖が成立したこと等があげられる。文化過程とは受け入れ国の労働観(たとえば3K職場の忌避)、送出国の出稼ぎ観(肯定的に位置づける)、受け入れ国の開放性(外国人を受け入れる文化的な許容度)、両国間の文化的な類似性(たとえば文字や言語の共通性)、送出側国民の異文化に適應する柔軟性等を指す。

(4) 社会・経済的分極化の深化

労働市場の分極化に並行して都市居住者の分極化も深化する。早くから進展していた中上層階級居住者の郊外流出に加えて、中層階級の就業の場である工場の流失や閉鎖は彼らの一層の減少を招き、都市内部ではジェントリファイアーと低層階級居住者とのコントラストが鮮明になる。世界都市を論じた代表的

な著書が、『二重の都市 Dual City』(Mollenkopf & Castells, 1992), 『分割された都市 Divide Cities』(Fainstein, et al. 1992), 『もう一つの都市 The Other City』(MacGregor & Lipow, 1995)等の表題を冠していることは問題の深刻さを物語っている。

(5) 都市のヒエラルキーと民営化政策

世界都市は多国籍企業が市場と生産を世界的に統合するネットワークの拠点であるから、拠点としての意義の大小、具体的には多国籍法人本部の集積の程度、支配する市場の大小等によって、ヒエラルキーの中に位置付けられる(Friedman, 1986)。上位に位置することをめぐって都市間に競合が生じる。既述のとおり世界都市は国家の枠をこえた存在であるものの、それを包摂する中央や地方の政府にとってもその発展は自らを活性化する梃子となるから、「世界都市」化をバックアップする。そのための政策を特徴づけるのは、期せずして80年代に日・英・米の政権が採用した新保守主義であり、市場メカニズム・規制の緩和・民間活力の導入を重視し優先させた。しかし公的介入の縮小は社会の分極化を深化させた(成田、1992)。